

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 三菱化学株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石塚 博昭
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7173

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループ 市川 宗弘
グループマネジャー
総務部法務グループ 野口 泰邦
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7173

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループ 市川 宗弘
グループマネジャー
総務部法務グループ 野口 泰邦
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	478,579	479,107	2,080,902
経常損益	(百万円)	22,995	9,938	30,219
四半期(当期)純損益	(百万円)	7,450	17,102	2,914
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,544	15,955	8,968
純資産額	(百万円)	416,400	386,999	407,183
総資産額	(百万円)	1,681,467	1,596,461	1,653,422
1株当り四半期(当期)純損益	(円)	3.42	7.85	1.33
潜在株式調整後 1株当り四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	19.9	19.3	19.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当り四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しておらず、また、第19期第1四半期連結累計期間については1株当り四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に係る重要な変更は次の通りであります。

- ・本年4月、当社が間接保有するジェイフィルム(株)の株式のすべてを三菱樹脂(株)に譲渡したことにより、ジェイフィルム(株)は当社の連結子会社に該当しなくなりました。(ポリマーセグメント)
- ・本年6月、当社は、当社の連結子会社であるダイアケミカル(株)を吸収合併しました。なお、同社は、当社の特定子会社に該当しておりました。(基礎化学品セグメント)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次の通りであります。

(変更前)

4 事業等のリスク

(16)訴訟等

<前略>

当社の連結子会社であるバーベイトム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算約169億円）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちに、ブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、今後の原告からの反論や形式的な請求の申し立ての可能性を完全に否定することはできません。

(変更後)

4 事業等のリスク

(16)訴訟等

<前略>

当社の連結子会社であるバーベイトム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算約143億円）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちに、ブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次の通りであります。

技術導入関係

(三菱化学メディエンス株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ラボラトリー・ コーポレーション・オブ・ アメリカ・ホールディング ス社	IL28B遺伝子多型解析に関 する特許の実施許諾	平成24年4月5日	平成24年1月1日 から特許消滅時 (平成42年5月20 日)まで。	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

イ 業績全般

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)における当社グループの事業環境につきましては、欧州政府債務危機を背景とした海外景気減速の影響を受け、中国など海外市場の需要が低迷し、また、円高が継続するなど、厳しい状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は4,791億円(前年同期比5億円増)となりました。利益面では、営業損益は75億円の損失(同285億円減)、経常損益は99億円の損失(同329億円減)となり、四半期純損益は、投資有価証券売却損等の計上があり、171億円の損失(同245億円減)となりました。

ロ 各セグメントの業績

(イ) 基礎化学品セグメント(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要減少に伴い減産を実施したものの、前年同期は当社鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止しており、また、前年同期と比べ定期修理の規模が縮小したため、24万6千トンと前年同期を117.7%上回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要が低迷したものの、前年同期は震災による大幅な販売数量の減少があったため、前年同期と比較して売上げは大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、需要の低迷に伴う市況の大幅な下落により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,583億円(前年同期比122億円増)となりましたが、営業損益は、テレフタル酸等における原料と製品の価格差の大幅な縮小に加え、原料価格上昇に伴う在庫評価益が縮小したこともあり、92億円の損失(同187億円減)となりました。

(ロ) ポリマーセグメント(合成樹脂)

合成樹脂は、前年同期は震災による大幅な販売数量の減少があったため、前年同期と比較して売上げは若干増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,136億円(前年同期比25億円増)となりましたが、営業損益は14億円の損失(同33億円減)となりました。

(八) 情報電子セグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、フラッシュメモリー製品の販売数量が増加したものの、昨年のタイにおける洪水の影響により外付けハードディスクの販売数量が減少したことに加え、DVDの販売数量の減少等により、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料の販売数量が緩やかに回復し、また、LED照明向け蛍光体の販売数量が増加したものの、冷陰極管向け蛍光体等の製造販売を終了したため、売上げは前年同期並みとなりました。情報機材は、OPC及びトナーの販売数量が大幅に減少し、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は308億円（前年同期比56億円減）となり、営業損益は1億円の損失（同4億円減）となりました。

(二) 機能化学・電池セグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、無機化学品）

食品機能材は、販売が概ね順調に推移し、売上げは前年同期並みとなりました。電池材料は、震災による代替出荷の終了に伴う販売数量の減少に加え、販売価格が低下したこともあり、売上げは大幅に減少しました。精密化学品は、需要は概ね横ばいであったものの、平成23年12月に中央理化学工業(株)を連結子会社化したことにより、売上げは増加しました。樹脂加工品の売上げは、前年同期並みとなりました。無機化学品は、需要の低迷により、売上げは減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は439億円（前年同期比2億円減）となり、営業利益は24億円（同15億円減）となりました。

(ホ) 炭素セグメント（炭素製品）

炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は611億円（前年同期比108億円減）となり、営業利益は、原料と製品の価格差の大幅な縮小に加え、原料価格上昇に伴う在庫評価益が縮小したこともあり、22億円（同36億円減）となりました。

(ヘ) ヘルスケアセグメント（診断製品、臨床検査、医薬原体・中間体）

診断製品及び臨床検査は、前年同期並みの売上げを確保しました。医薬原体・中間体は、前年同期は一部工場が震災により停止していたことから、前年同期と比較して売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は264億円（前年同期比16億円増）となりましたが、営業利益は、診断製品及び臨床検査における販売価格の低下もあり、8億円（同4億円減）となりました。

(ト) その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

エンジニアリング事業は、外部受注が増加し、売上げは増加しました。物流事業は、外部受注の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は446億円（前年同期比7億円増）となり、営業利益は0億円（同1億円増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86億円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

(株)三菱ケミカルホールディングス(当社の完全親会社)を親会社とする企業集団(以下「三菱ケミカルホールディングスグループ」という。)は、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA(総資産税前利益率)、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの経営方針・戦略に沿って、目標の達成に向けた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

当社グループの運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、三菱ケミカルホールディングスグループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。

(注)上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

ネット有利子負債 = 有利子負債(割引手形を含む) - (現金及び現金同等物 + 手元資金運用額)

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に当社の連結子会社であったジェイフィルム(株)他3社が当第1四半期連結会計期間に連結の範囲から除外されたことに加え、債権流動化の増加等により営業債権が減少したこと等により、1兆5,964億円(前連結会計年度末比569億円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に当社の連結子会社であったジェイフィルム(株)他3社が当第1四半期連結会計期間に連結の範囲から除外されたことに加え、原燃料価格の下落等に伴い営業債務が減少したこと等により、1兆2,094億円(前連結会計年度末比367億円減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債(割引手形を除く)は6,995億円(前連結会計年度末比64億円減)であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,869億円(前連結会計年度末比201億円減)となりました。この主な要因は、当第1四半期連結累計期間における四半期純損失171億円の計上に伴い利益剰余金が減少したことです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.1%減少し、19.3%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900,000,000
計	5,900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,177,675,032	同左		単元株式数は1,000株であります。また、当社は、株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めております。
計	2,177,675,032	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		2,177,675		50,000		12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,177,675,000	2,177,675	
単元未満株式	普通株式 32		
発行済株式総数	2,177,675,032		
総株主の議決権		2,177,675	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,019	34,806
受取手形及び売掛金	3, 4 331,797	3, 4 302,978
商品及び製品	191,852	186,675
仕掛品	13,676	16,907
原材料及び貯蔵品	110,895	108,743
その他	81,564	103,823
貸倒引当金	944	842
流動資産合計	774,859	753,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,114	147,103
機械装置及び運搬具（純額）	230,965	221,567
土地	142,566	140,714
その他（純額）	44,629	49,821
有形固定資産合計	569,274	559,205
無形固定資産		
のれん	3,947	3,865
その他	15,973	16,000
無形固定資産合計	19,920	19,865
投資その他の資産		
投資有価証券	178,059	156,856
その他	112,048	108,101
貸倒引当金	738	656
投資その他の資産合計	289,369	264,301
固定資産合計	878,563	843,371
資産合計	1,653,422	1,596,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 285,330	4 259,585
短期借入金	254,292	298,667
未払法人税等	4,564	2,155
賞与引当金	18,153	13,666
災害復旧費用引当金	1,795	1,437
その他の引当金	7,926	9,964
その他	189,832	160,577
流動負債合計	761,892	746,051
固定負債		
社債	105,000	95,000
長期借入金	291,768	280,920
退職給付引当金	59,611	59,955
その他の引当金	14,751	13,035
その他	13,217	14,501
固定負債合計	484,347	463,411
負債合計	1,246,239	1,209,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	13,204	13,204
利益剰余金	286,635	270,875
株主資本合計	349,839	334,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,405	7,148
繰延ヘッジ損益	19	163
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	35,686	33,244
その他の包括利益累計額合計	27,719	24,678
少数株主持分	85,063	77,598
純資産合計	407,183	386,999
負債純資産合計	1,653,422	1,596,461

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	478,579	479,107
売上原価	404,805	434,111
売上総利益	73,774	44,996
販売費及び一般管理費		
販売費	17,275	17,711
一般管理費	35,553	34,853
販売費及び一般管理費合計	52,828	52,564
営業利益又は営業損失()	20,946	7,568
営業外収益		
受取利息	231	132
受取配当金	1,508	1,492
持分法による投資利益	4,622	409
為替差益	557	-
その他	1,251	1,982
営業外収益合計	8,169	4,015
営業外費用		
支払利息	2,591	2,422
為替差損	-	1,086
出向者労務費差額	2,062	1,744
その他	1,467	1,133
営業外費用合計	6,120	6,385
経常利益又は経常損失()	22,995	9,938
特別利益		
投資有価証券売却益	273	2,583
固定資産売却益	524	212
その他	258	778
特別利益合計	1,055	3,573
特別損失		
投資有価証券売却損	8	7,792
減損損失	-	3,897
災害による損失	6,514	-
その他	2,296	1,185
特別損失合計	8,818	12,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,232	19,239
法人税、住民税及び事業税	4,166	2,540
法人税等調整額	865	2,761
法人税等合計	5,031	221
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	10,201	19,018
少数株主利益又は少数株主損失()	2,751	1,916
四半期純利益又は四半期純損失()	7,450	17,102

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,201	19,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,008	1,032
繰延ヘッジ損益	23	135
為替換算調整勘定	3,520	2,587
持分法適用会社に対する持分相当額	854	421
その他の包括利益合計	2,343	3,063
四半期包括利益	12,544	15,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,021	14,061
少数株主に係る四半期包括利益	3,523	1,894

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、ジェイフィルム(株)を株式売却により連結の範囲から除外しております。また、当社に合併したダイアケミカル(株)を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 1 法人税法の改正に伴う重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 当社及び国内連結子会社のうち定率法を採用している会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は52百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ55百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
鹿島アロマティックス(株)	1,865百万円	鹿島アロマティックス(株)	1,611百万円
(株)三菱ケミカルホールディングス	70,000	(株)三菱ケミカルホールディングス	70,000
従業員(住宅用)	1,115	従業員(住宅用)	1,064
その他	593	その他	590
合計	(73,488百万円) 73,573百万円	合計	(73,183百万円) 73,265百万円

(保証予約)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
従業員(住宅用)	14百万円	従業員(住宅用)	13百万円
その他	191	その他	191
合計	(205百万円) 205百万円	合計	(204百万円) 204百万円

合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。

2 商標権侵害訴訟

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社の連結子会社であるパーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算16,961百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイタム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないことから、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、今後の原告からの反論や形式的な請求の申し立ての可能性を完全に否定することはできません。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算14,390百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイトム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないことから、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	393百万円	307百万円

4 前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれておりません。

受取手形	2,370百万円
支払手形	4,475百万円

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	1,829百万円
支払手形	4,098百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当第1四半期連結累計期間において、3,897百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ポリエチレン製造設備	日本ポリエチレン(株) 川崎工場 (神奈川県川崎市)	機械装置、建物及び構築物等	1,976
ポリプロピレン製造設備	日本ポリプロ(株) 川崎工場 (神奈川県川崎市)	機械装置、建物及び構築物等	1,911

減損損失の内訳

・ポリエチレン製造設備

1,976百万円(内、機械装置1,194百万円、建物及び構築物769百万円、その他13百万円)

・ポリプロピレン製造設備

1,911百万円(内、機械装置1,021百万円、建物及び構築物875百万円、その他15百万円)

ポリエチレン製造設備及びポリプロピレン製造設備については、国内需要の低迷等により収益性が大幅に低下し、かつ今後の回復の可能性も低いことから当該プラント操業停止の決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	18,329百万円	16,235百万円
のれんの償却額	340百万円	160百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,100	2.34	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	帳簿価額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 臨時株主総会	普通株式	エムシーエフエー(株)株式	50	0.02		平成24年6月1日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学 ・電池	炭素	ヘルスケア	計				
売上高											
外部顧客への売上高	146,158	111,138	36,466	44,207	72,016	24,712	434,697	43,882	478,579		478,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,503	7,433	952	1,147	206	531	55,772	22,940	78,712	78,712	
計	191,661	118,571	37,418	45,354	72,222	25,243	490,469	66,822	557,291	78,712	478,579
セグメント利益又は損失()	9,540	1,877	315	3,956	5,884	1,268	22,840	129	22,711	1,765	20,946

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,765百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,576百万円及びセグメント間消去取引811百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学 ・電池	炭素	ヘルスケア	計				
売上高											
外部顧客への売上高	158,383	113,687	30,851	43,954	61,170	26,404	434,449	44,658	479,107		479,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,373	6,115	1,473	840	199	390	70,390	16,740	87,130	87,130	
計	219,756	119,802	32,324	44,794	61,369	26,794	504,839	61,398	566,237	87,130	479,107
セグメント利益又は損失()	9,257	1,452	110	2,420	2,222	825	5,352	3	5,349	2,219	7,568

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損失の調整額 2,219百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,390百万円及びセグメント間消去取引171百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ポリマーセグメントにおいて、プラント操業停止の決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,887百万円であります。

(1株当り情報)

1株当り四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当り四半期純利益又は四半期純損失()	3円 42銭	7円 85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	7,450	17,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	7,450	17,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,177,675	2,177,675

(注) 潜在株式調整後1株当り四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、当第1四半期連結累計期間については1株当り四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化学株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。